

T & M NEWS

第348号

2024. 9. 20

税理士法人アリオン

[本 社]
福岡市中央区渡辺通1丁目1-1サンセルビル7階
Tel: 092-724-1118・1128 Fax: 092-724-1138
[東京事務所]
千葉県船橋市西船4-19-2第12花園ビル208
Tel: 047-404-7328 Fax: 047-404-7329
[栃木事務所]
那須塩原市下永田2丁目1045-3-D102
Tel: 0287-46-5722 Fax: 0287-46-5723

NEWS RELEASE NEWS RELEASE

注目したい！ 日銀の異次元金融緩和の出口と課題

日銀の政策金利上げで市場乱高下！
意外と知らない「日銀」
日米の金融政策の違いとは？



日銀は3月のマイナス金利政策の解除に続き、7月末に政策金利の引上げを発表しました。その後、株式相場や為替相場は乱高下。日銀の金融政策が経済に与える影響は大きく、その動きが注目されています。

株価と為替が乱高下！



●ブラックマンデー超え下落

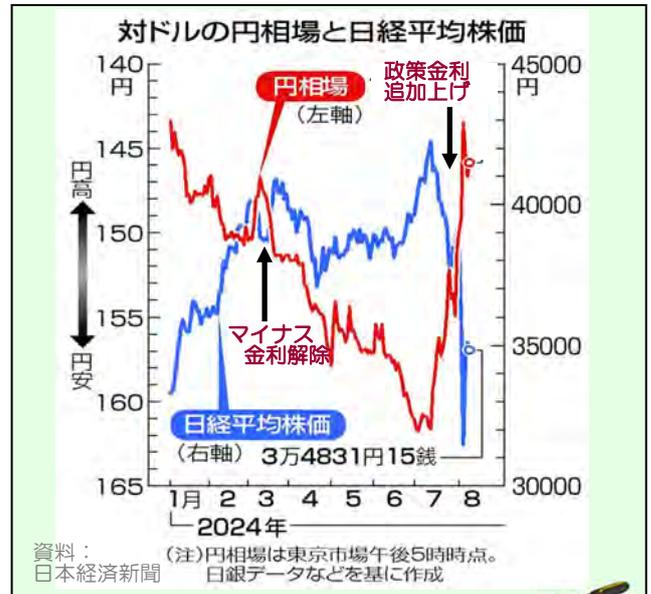
8月5日、東京株式市場で日経平均株価の下げ幅が4,451円と、米国株安が世界に波及した1987年10月の「ブラックマンデー」翌日を上回る過去最大、下落率でも当時に次ぐ過去2番目に。米景気の先行き不安が引き金となり、ドル安円高が進むたびに日本株が下げ幅を拡大し、年初来の上昇分が帳消しに。

●円上昇、一時141円台に！



5日の外国為替市場の円相場は、一時1ドル141円台後半まで上昇しました。1月上旬以来およそ7ヵ月ぶりの円高・ドル安水準を付けています。この結果、7月中旬に161円台だった円相場は1ヵ月足らずで、約20円もの円高・ドル安が進みました。

<今年になってから株価と為替>



●まさかだった日銀利上げ？

「令和のブラックマンデー」とも言われるほどの歴史的な荒れ相場のきっかけの一つとされるのが、政策金利を0.25%程度に上げるとした7月末の日銀の金融政策決定会合です。

<経済専門家によると> 「7月直前のGDPがマイナス成長で、内閣府の月例経済報告の個人消費はまだ弱く、実質賃金が依然マイナスなど、追加利上げに踏み切るのに十分な経済指標はそろっておらず、今回の利上げは想定外だった」との専門家の声も。

●日銀、早期利上げの沈静化図る

<市場激震で日銀の発言が変化>

	植田総裁(7/31)	内田副総裁(8/7)
利上げ	利上げを継続し、金融緩和の度合いを調整	当面、現行水準で金融緩和をしっかりと継続
	追加利上げはデータ次第で検討	金融市場が不安定な状態では利上げしない
景気	利上げは景気への強いブレーキとは考えず	利上げを慎重に考えるべき要素が発生

●日銀総裁「閉会中審査」に召集！

7月末の追加利上げ決定後の金融市場の急変動を受け、8月23日に衆参両院で「閉会中審査」が開かれ、植田日銀総裁が出席しました。

<閉会中審査で日銀総裁が答弁> 閉会中審査とは国会の閉会中に、必要に応じて重要事項を審査するもの。金融市場の波乱を受け、与野党の合意で開催を決め、鈴木財務・金融相も出席した。日銀総裁の出席は異例で、黒田前総裁出席の2015年以来、約9年ぶり。

●市場注視も将来の利上げを示唆！

植田日銀総裁は政策金利を0.25%程度に引き上げるとした「金融政策決定会合」の内容を説明し、金融市場が「引き続き不安定な状況にある」との認識を示し、「高い緊張感を持って注視する」と述べています。その上で、経済・物価情勢が日銀の見通しどおりに推移すれば、さらに金利を上げる考えを改めて強調。

<日銀はタカ派かハト派か？> 日銀は利上げに積極的な「タカ派」なのか、慎重な「ハト派」なのか。日銀のスタンスを巡り市場の見方が揺れている。専門家からは日銀は発信の仕方や方法に工夫すべきだとの声もあがっている。

意外と知らない「日本銀行」



●日本銀行本店を空から見ると…！

日本銀行本店の本館を空から見ると、見事な日本の通貨である「円」の字になっています。

<設計者は辰野金吾> 本館は明治・大正期に建築学界をリードした天才建築家・辰野金吾の設計で、国指定重要文化財。設計前に1888(明治21)年、欧米各国の中央銀行を視察。1890年に着工し、竣工は1896年。当時、日銀券は旧字体の「圓」のため、本館の形は設計者の意図ではなく、偶然だったもよう。

●日本銀行の設立背景と役目！

日本銀行とは 正式な読み方は「にっぽんぎんこう」。1877(明治10)年、当時の明治政府は西南戦争の費用調達のために大量の紙幣を発行した結果、激しいインフレが発生して貨幣価値が下落した。そこで通貨の安定を図るため、我が国の中央銀行として1882年に設立された。

<日本銀行法での日本銀行の役割>

- 銀行券（紙幣）の発行
- 金融政策を通じた物価の安定
- 金融システムの安定



●日銀の出資証券は上場銘柄？



日銀は日本銀行法により設立され、その在り方が定められている「認可法人」であり、政府機関や株式会社ではありません。

<資本金は1億円> 日銀は出資証券を発行しており、東京証券取引所の上場銘柄として売買され、新聞の株式欄等に掲載されている。資本金は1億円で、55%は政府、45%が民間からの出資（日本銀行法第8条）。資本金の業態別出資（金額ベース）は業務概況書に公表。

●日銀総裁は内閣が任命する！

日銀総裁は衆議院と参議院で過半数の同意を得て内閣が任命し、任期は5年。戦前は経済界出身者と旧大蔵省出身者が務めました。第二次世界大戦後の17代新木栄吉氏からは、ほとんど日銀と財務省(旧大蔵省)出身者が占めており、植田氏は戦後初の経済学者出身の総裁に。

<平成以降の歴代日銀総裁>

代	氏名	期間	出身	金融政策等
26	三重野康	1989/12 ~94/12	日銀	就任から8ヵ月間で3回、計2.25%の 公定歩合引上げ を実施
27	松下康雄	1994/12 ~98/3	大蔵省	95年4月と9月に計1.25%の 公定歩合引下げ 実施
28	速水優	1998/3 ~03/3	日銀	99年2月に ゼロ金利政策 、01年3月に量的緩和策をいずれも世界初で実施。02年9月、銀行保有株の買取りを決定
29	福井俊彦	2003/3 ~08/3	日銀	06年3月に 量的緩和を解除 、同年7月に ゼロ金利を解除 、07年2月に 利上げ を実施
30	白川方明	2008/4 ~13/3	日銀	実質ゼロ金利と資産買入れ基金を柱とする「 包括的金融緩和 」導入など、計15回の金融緩和を実施
31	黒川東彦	2013/3 ~23/4	大蔵省	13年4月から国債を大量に買入れる「 異次元の金融緩和 」開始。16年2月に マイナス金利政策 、9月には世界初の長期金利誘導目標を導入
32	植田和男	2023/4 ~	大学教授	24年3月に マイナス金利解除 、同7月政策金利の追加引上げ、国債買入の減額を決定

●日銀の国債保有は600兆円！



7月末の政策金利上げと同時発表されたのが「国債の買入れ減額」です。600兆円近くある日銀の国債保有残高を、買入れ減額で26年3月までに7~8%減少させる見通しに。

<買入れ減額の影響は？> 2013年に黒田前総裁の下で始まった「異次元の金融緩和策」の一環で国債を買入れた結果、日銀が大量の国債を保有する結果に。今後、買入れ減額により、市場の国債需要が減り、価格は下落し、長期金利は上昇へ。これにより、景気に悪影響も。

●実は多くの上場企業の大株主！？

日銀の大量保有は国債だけではありません。金融緩和策で買入れたETF（上場投資信託）の保有総額は今年3月末で74.4兆円（時価）、東証株価総額の7.4%を占め、含み益は37.3兆円に達しています。

<日銀が大株主の企業ランキング> 2024年3月末

順位	銘柄名	間接保有額	間接保有割合
1	アドバンテスト	12,902億円	24.7%
2	TDK	5,843億円	20.1%
3	ファーストリテイリング	29,601億円	19.7%
4	太陽誘電	921億円	19.5%
5	日東電工	3,796億円	19.2%

ETFを通じた日銀の間接保有割合が10%超の企業は72社に及んでおり、株価急騰で膨らんだ間接保有株の処理も大きな課題に。

<ETF（上場投資信託）とは> 一般的な投資信託と違い取引所に上場しているため、個別の株式と同じように証券会社を通じて売買できる。間接保有のため議決権は持たない。

日米の金融政策を比較



●米金融政策も転換点に？

7月末の日銀による追加金利上げ決定と同時期に、米国の中央銀行である「FRB」のパウエル議長は利下げに前向きな姿勢を示しました。

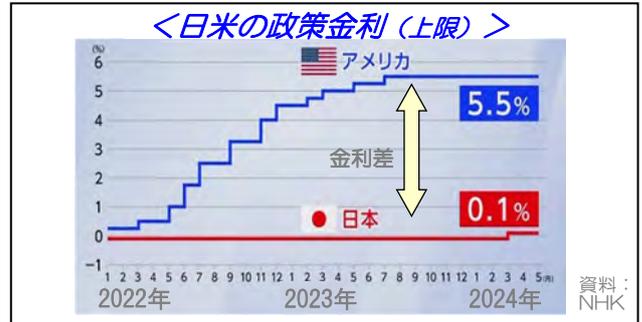
米国の4年半ぶりの利下げは、世界の市場やマネーの動きに大きな影響を与えそうです。

<FRBとFOMCとは> 米国は連邦制で、それぞれの連邦に中央銀行のような地区連邦準備銀行があり、それらを統括しているのがFRB（連邦準備理事会）で、FRBの金融政策はFOMC（米連邦公開市場委員会）で決まる。

●円安招いた金利差に歯止め？

日米の中央銀行の金融政策の方向性の違いが

鮮明になってきました。日米の金利差を背景とした円売り・ドル買いの為替の動きが転機を迎えた可能性があります。



●日銀の2%目標はなぜ？

日銀は「物価と金融システムの安定化」を役割とし、物価の安定化として物価上昇率2%を目標にしています。これは各国の中央銀行が掲げる目標が2%で、グローバルスタンダードだからとの理由のようです。

●米FRBの目的と金融政策とは

FRBの目的は「最大雇用」「物価の安定」「中長期的な金利の適正化」で、**最大雇用の達成（失業率の引下げ）**が日銀との違いです。この目的達成のため、インフレが高まると“金利引上げ”、経済が冷え込むと“金利引下げ”の政策をとっています。

●FRBの独立性が危ない？



米大統領候補のトランプ氏は「金融政策決定に大統領が発言権を持つべきだ」と公言しています。FRBの金融政策に介入してその独立性を低下させる意向のようです。

<中央銀行の独立は“人類の英知”> 日本でも西南戦争時のインフレの反省から、政府から独立した中央銀行「日銀」が設立された。近年の政府介入の失敗例では、トルコの大統領がインフレ下で中央銀行に利下げを強いて、通貨が暴落して経済・国民生活を混乱させている。

葬儀費用とお墓のイマドキ事情

●コロナ後で一般葬が増加傾向

コロナ禍で“家族葬”が急速に広まったのは、まだ記憶に新しいところです。

終活関連サービスを展開する(株)鎌倉新書の2024年の全国調査によれば、葬儀の50%が家族葬で、これに一般葬(30.1%)、一日葬(10.2%)と続きます。コロナ禍の2年前と比較すると、家族葬は▲5.7%、一般葬が+4.2%と、参列者の多い葬儀の割合が戻りつつある傾向にあります。



●葬儀費用は相続財産から控除できる

葬儀費用は亡くなった際に必然的に発生するため、次のような費用は相続税の計算の際に、相続財産から差し引くことができます。

◎控除できる葬儀費用	× 対象外の費用
通夜、葬儀の会場費、飲食代、お布施、戒名、火葬埋葬、納骨費用、遺体搬送費、心づけ	香典返し、墓地購入費、仏具、初七日の費用

●葬儀費用は誰が払うもの？

葬儀費用は喪主の負担とするのが一般的ですが、法律で決まっているわけではありません。遺族で分担することも、喪主などが立替えて、後日、相続財産から負担する形にもできます。

葬儀費用の負担方法でトラブルになるケースもあり、あらかじめ関係者で負担方法を打ち合わせておくといでしょう。



●葬儀費用はコロナ前より大きく減少！

2024年の1件あたりの葬儀費用は118.5万円と、2年前の110.7万円より若干増加しましたが、コロナ前と比較すると大きく減少しています。

家族葬の増加に伴い、葬儀費用だけでなく、参列者数で変動する、飲食費や返戻品も減少しています。

葬儀費用の推移(鎌倉信書調査) (単位:万円)



●承継者不要のお墓が65%に！

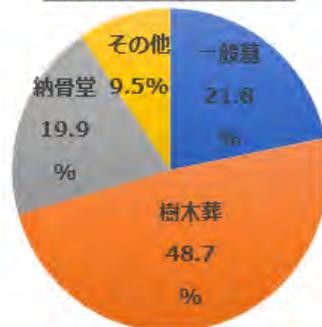
(株)鎌倉新書の2024年の調査では、約半数が樹木葬のお墓を購入しています。

2010年の調査では91%が一般墓でしたが、2020年以降樹木葬が1位になっています。

お墓選びで重視したトップ3は、①お墓の種類、②金額、③自宅からのアクセスの3点。

承継者不要という理由で樹木葬や納骨堂を選ぶ人も多いようです。

購入したお墓の種類



●お墓に相続税はかからない！？

墓地、墓石、墓碑、仏壇、仏具、神棚などは祭祀財産にあたり、相続税はかかりません【非課税】。つまり、生前にお墓を購入しておけば、その分課税対象となる現預金が減り、節税につながります。

■ 相続税が課税されるケースにご注意！

不自然に高価だったり、骨董的価値がある「純金製の仏壇、仏具」など、不自然な祭祀財産は課税逃れと判断されて、相続税の対象となる場合があります。



■ お墓のローン残高は、債務控除できない！

お墓に相続税がかからないため、お墓のローン残高も債務控除の対象になりません。

●お墓は誰が買うもの？

代々のお墓がなければ、相続後に祭祀承継者(長男など)が購入することになりますが、本人が存命中に購入するケースもあります。

一般墓は管理費などが発生するうえ、承継者も必要です。次世代の承継者がいないなど、状況次第では“墓じまい”を考える必要性もあります。

葬儀費用と同様、お墓についても親族で将来どうするのか確認しておきたいところです。

●気になるお墓の値段は？

調査結果では、一般墓の購入価格は墓石と土地利用料等で149.5万円、樹木葬が63.7万円、納骨堂が80.3万円でした。



他にも供養の方法として、海洋散骨(2~50万円)、骨壺で自宅で保管する手元供養などがあります。少子高齢化、核家族化で、従来型のお墓の維持管理が困難になっており、家族の状況にあった供養の方法を考える必要がありそうです。